

「障害者差別解消法」

をご存知ですか？

「障害者差別解消法」とは、国や市区町村などの行政機関や会社・お店などの民間事業者における「障がいを理由とする差別」を解消するための措置などについて定めることにより、障がいのある人もない人も隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につなげることを目的として平成28年4月1日に施行された法律です。この法律では、障がいのある人もない人も、その人らしさを尊重し、認め合いながら、共に暮らせる社会をつくることを目指しています。

対象となる「障がい者」は？

- 障害者手帳を持っている人
- 身体障がいのある人
- 知的障がいのある人
- 精神障がいのある人（発達障がいを含む）
- その他の心や体のはたらきに障がいがある人で、障がいや社会のなかにあるバリアによって、日常生活や社会生活に相当な制限を受けている人すべてが対象（障がい児も含む）

対象となる「事業者」は？

- 国・都道府県・市町村などの役所
- 会社
- お店
- 同じサービスなどをくりかえし継続する意思をもって行う人たち（例：ボランティア活動グループ）など

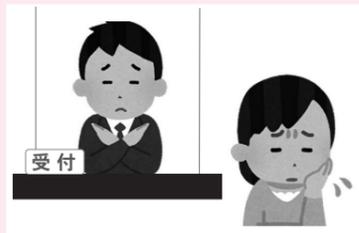
障がいを理由とする差別とは？

不当な差別的取り扱い

事業者が、障がいのある人に対して、正当な理由なく、障がいを理由としてサービスの提供を拒否することや場所・時間帯などを制限すること、条件をつけることなどを禁止しています。

例えば…

- ・受付の対応を拒否する
- ・本人を無視して介助者や付添いの人だけに話しかける
- ・学校の受験や入学を拒否する



障害者差別解消法のポイント

合理的配慮の提供

障がいのある人は、社会のなかにあるバリアによって生活しづらい場合があります。事業者に対して、障がいのある人から社会のなかにあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたとき（※）に、負担が重すぎない範囲で対応すること（事業者に対しては、対応に努めること）を求めています。

例えば…

- ・意思を伝えあうために写真やタブレット端末などを使う
- ・段差がある場合にスロープなどを使って補助する



（※）知的障がいなどにより、本人自ら意思を表明することが困難な場合には、その家族などが本人を補佐して意思の表明をすることもできます。

参考資料：平成28年4月1日から障害者差別解消法がスタートします！（内閣府）

下半期 予算執行状況

平成28年度の予算執行状況（平成29年3月末現在）をお知らせします。一般会計予算額は、補正予算を加えて75億575万円。歳出の執行率は92.4%です。一般会計の科目ごとの執行状況と、特別会計・企業会計の執行状況は下の表とグラフをご覧ください。

☎企画財政課財政係 ☎0224-53-2112

① 一般会計の状況（歳入・歳出）

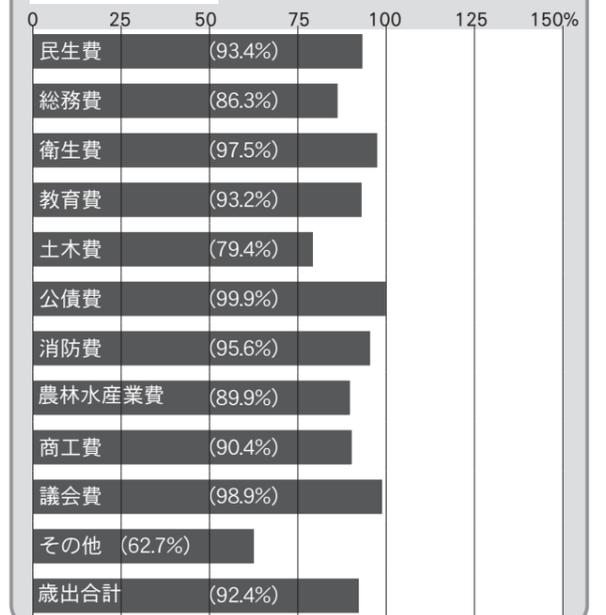
歳入		
区分	予算額	収入済額
町税	27億5,411万円	26億8,766万円
地方交付税	17億5,839万円	18億4,246万円
国庫支出金	8億1,261万円	6億7,833万円
町債	3億7,660万円	3億330万円
県支出金	4億5,600万円	4億48万円
地方消費税交付金	4億262万円	4億262万円
諸収入	2億1,356万円	2億1,052万円
分担金及び負担金	1億5,293万円	1億5,156万円
使用料及び手数料	1億2,516万円	1億2,554万円
繰入金	1億9,611万円	1億9,640万円
その他	2億5,766万円	2億5,368万円
歳入合計	75億575万円	72億5,255万円

執行率グラフ



歳出		
区分	予算額	支出済額
民生費	25億2,617万円	23億6,043万円
総務費	9億9,784万円	8億6,071万円
衛生費	12億2,068万円	11億9,013万円
教育費	8億4,574万円	7億8,827万円
土木費	6億174万円	4億7,780万円
公債費	5億3,857万円	5億3,820万円
消防費	2億9,241万円	2億7,950万円
農林水産業費	1億2,051万円	1億833万円
商工費	2億3,704万円	2億1,430万円
議会費	1億563万円	1億443万円
その他	1,942万円	1,217万円
歳出合計	75億575万円	69億3,427万円

執行率グラフ



② 特別会計の状況（歳出）

区分	予算額	支出済額	執行率
国民健康保険	24億9,308万円	22億4,987万円	90.2%
後期高齢者医療	2億4,293万円	2億3,191万円	95.5%
介護保険	13億2,697万円	11億4,935万円	86.6%
仙南夜間初期急患センター事業	5,347万円	4,742万円	88.7%

区分	予算額	支出済額	執行率
地方卸売市場事業	458万円	346万円	75.5%
工業用地造成事業	2億4,821万円	2億3,535万円	94.8%
公共下水道事業	17億5,301万円	6億9,729万円	39.8%
水道事業(企業会計)	5億8,347万円	5億2,699万円	90.3%